

Taketa City Gikai News

NO.35
平成26年8月1日発行

たけた 市議会だより

- 一般質問 2～6
- 社会文教常任委員会行政視察報告 7
- 予算特別委員会を終えて 8
- 6月定例会・7月臨時会の議決結果 9～10



消防操法大会

あなたの声^を市政に

一般質問

6月12日・13日、6人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
 なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

- ①吉竹 悟（仁政クラブ）

 1. 地域福祉・介護に関する竹田市の取組について
 2. デスティネーションキャンペーン（DC）に向けた登山道の選定について
 3. 市内県立高校の存続について
- ②阿部雅彦（新風会）

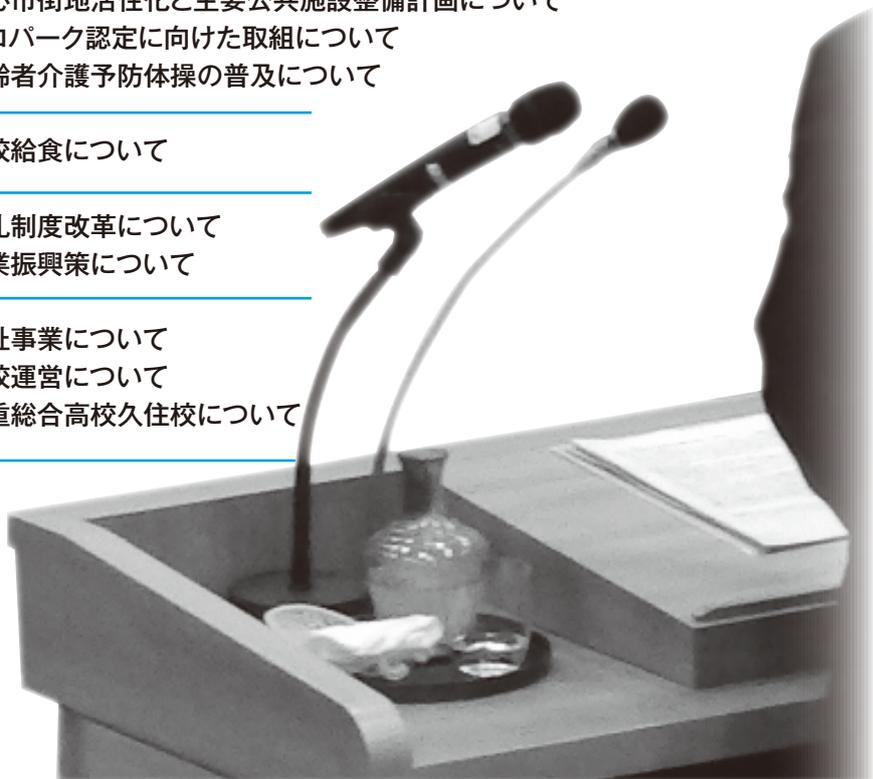
 1. 竹田市「第6期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」策定に向けた取組について
 2. 中小企業振興の取組について
 3. 合併後の市政10周年の取組について
- ③佐藤美樹（仁政クラブ）

 1. 中心市街地活性化と主要公共施設整備計画について
 2. エコパーク認定に向けた取組について
 3. 高齢者介護予防体操の普及について
- ④渡辺克己（新生会）

 1. 学校給食について
- ⑤山村英治（新生会）

 1. 入札制度改革について
 2. 農業振興策について
- ⑥鷺司英彰（新生会）

 1. 福祉事業について
 2. 学校運営について
 3. 三重総合高校久住校について



問 24年度から2年間実施した介護予防モデル事業で見えてきた課題は何か。

高齢化の最先端を進む市だが、逆転の発想で全国に先駆けた仕組みづくりを構築してはどうか。

市長 市の課題が見えてきたことは、モデル事業に取り組んだ成果である。高齢化による身体的・情緒的・買物をしたいた等、様々なニーズがある。

市民で支え合うシステムとして、暮らしのサポートセンター「りんどう」「ゆのはな」が設立され、今秋には萩、竹田南部に立ち上げの計画がある。将来的に西部、北部、東部にも設立を目指す。今後も行政と社協やNPO等と連携を図り、人材育成も含め、寄り合いの場の設置など

地域福祉・介護の取組について



吉竹 悟

地域住民で支え合うより良いシステムの構築を図っていく。

JRRデザインেশيونキャンペーン（以下「DCI」）に向けた登山道の選定について

問 大船山登山道の選定やビジターセンターの誘致はどうか。また、国指定史跡の入山公廟の整備保存を急ぐべきではないか。

久住支所長 27年度に入山公生誕400年を迎える節目なので、早い時期に現在利用できる3ルートの中から登山道の選定をする。日本一高い場所にある入山公廟の修復は、来年



▲入山公廟清掃の様子

開催のDCIに間に合うよう国・県や環境省との協議を行っていく。

市長 相当に大きなチャンスが訪れている。この地域に授けられている素晴らしいストーリーを、全国区のニュースに仕立て上げることが、重要な政策である。併せて、環境省からビジターセンターの設置についての話がある。県と協議をして拠点を作りたい。

市内県立高校の存続について

問 市内中学生の進路指導は、保護者の経済的負担や、市の活性化を考慮した上で、市内県立高校への進学が第一に考えられるべきではないか。

学校教育課長 進路指導の基本は、生徒が将来の目的意識を持ち、主体的に進路決定し、生涯にわたる自己実現を図る能力や態度をつけるために、指導援助すること。

二つの市内県立高校は、自宅から通学できる利点がある。学科希望や推薦等は別として、受験生の主体的選択の結果として地元高校への進学者数が増えるように各学校や市P連と共に、引き続き取り組んでいく。



阿部 雅彦

第6期介護保険事業計画策定に向けた取組について

問 基本理念及び基本計画は。

保険課長 地域包括ケアシステムの構築と制度の持続可能性の確保が基本である。2025年度までの長期的な視野に立って計画を作成する。

問 庁内体制をどのように構築して実践するのか。

保険課長 関係項目ごとに各課担当者レベルの部会を立ち上げ、どのような形で高齢者への生活をサポートできるか検討していく。特に、暮らしのサポートセンター「りんどう」の取組を通して、その課題が明らかになってきたドアtoドアの移送のサービスの必要性については、各課横断的な協議を行い、早期にサービス体制の整備が必要と考えている。

問 竹田市の目指す高齢者像は。

市長 次期介護保険事業計画については、行政のトップがどういう仕組みを作っていくのか、その方向性を強く示すべきである。健康寿命が長いことが大事であるので、予防に力を入れることが重要である。高齢者の方が生きがいを持って生活できる場づくり、環境の整備を考えていきたい。



中小企業振興の取組について

問 竹田市中心小企業振興基本条例の制定に向けて取り組むべきではないか。

商工観光課長 現在のところ、制定に向けた県からの指導はない。県や他市町村との連携及び市独自の中小企業の振興という観点から市条例の必要性も含めて研究していきたい。

合併後の市政10周年の取組について

問 竹田市の今後の発展につなげていけるような取組は考えられているのか。

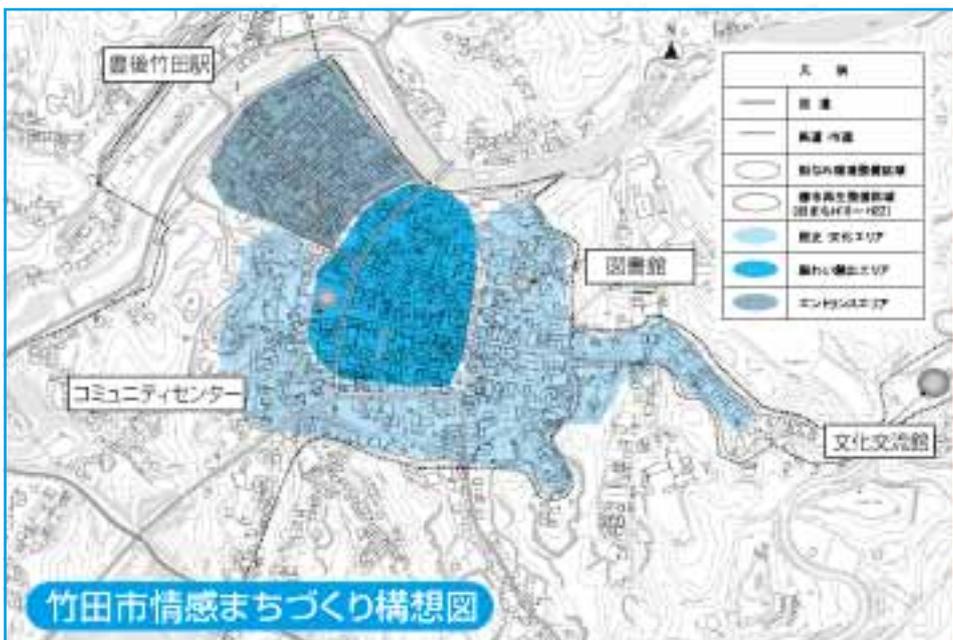
市長 大々的に花火を打ち上げるような行事は考えていない。今まで取り組んできた事業をしっかりと見つめ直して、その中から竹田市の未来に大切な夢を授けられるようなものにしていきたい。



中心市街地活性化と公共施設整備計画について

問 城下町再生の取組の現状と今後の展開は。

市長 城下町再生プロジェクトを立ち上げ、調査研究を重ねてきた。総合まちづくりセンターを基軸に構想から実践に移った。社会資本整備総



のコミュニティセンターとの回遊性をつくる。同時に福祉関係事業、観光客を取り込むなど地域ニーズを捉えた商業戦略を進める。

問 コミュニティセンター構想の進捗状況と今後の予定、予算計画は。

商工観光課長 市民で構成される城下町再生プロジェクト委員会コミュニティセンター部会で会議を重ねた。今後は図書館や文化会館基本設計等との調整を図る。今年度中に地質調査を300万円以内で行う。次年度より基本設計500万円、実施計画1千万円、平成28

年度に本體工事約1億円を計画している。

問 財政シミュレーションは行っているのか。

財政課長 リスクシナリオで向こう10年間のシミュレーションをしている。後年度負担の少ない財政運営に努める。

問 コミュニティセンターについて市長の見解は。

市長 商店街アンケート調査によると10年後、かなりの店が閉めると結果が出た。今まで通りの活性化策や単にコミュニティセンターを作るだけでは商店街の復活はない。地元がその事にどれだけ誠意と責任を持って関わることが鍵。もつと議論を深めていきたい。

その他、祖母傾エコパーク構想と介護予防体操の取組について質問した。



学校給食について

問 竹田中央学校給食共同調理場で4月30日に事故の報道があったがどのようなことがあったのか。

教育総務課長 ナットが紛失し給食を一部中止したこと、人的被害がなかった事を正副議長・社会文教委員長に報告した。市報6月号に掲載した。



問 議会全体に説明がなされていない。事故をどの程度に考えているのか。
教育総務課長 人的被害に及んでいないが重大なものと捉えている。

問 前回答弁で今までに事故の発生はなかったとあったが、この他にも事故発生はあったのではないのか。
給食調理場長 久住調理場において野菜処理機の事故が発生している。

問 今までの議会全体に対しての報告など情報開示の在り方についてどのように考えているのか。
教育長 情報開示についてはプライバシーに配慮が必要なこともあるが、最初から隠す姿勢にはない。

問 契約状況について聞く。
教育総務課長 起案日・見積依頼・入札・契約まで4月1日に行った。入札回数は1回で、税抜き額677

0万9500円で落札した。
問 高額な入札金額であるのに、起案日から契約までの期間が短いのが良いのか。

副市長 競争入札では見積もり期間の規定があるが、随意契約にはその規定がない。年度初めにはある。

問 栄養士の廃止と給食場間の人事異動をしているが、事故の原因ではないのか。
教育総務課長 事故との関連はないものと考ええる。

問 栄養士の廃止はなぜか。また今まで配置させた理由は。
教育総務課長 仕様書では、業務責任者は栄養士もしくは調理士となっていることから、調理士とする。今までの6年間は不安の大きい期間であったため、より安心な体制とするため栄養士を配置していたが、経験を深めたことから8時間体制の栄養士を廃止する。増加傾向にある、アレルギー対応食に対し、栄養士もしくは調理士を午前中のみ配置する体制作りをしている。

問 契約関係の整備をしたらどうか。
教育長 給食・調理全体に対して緊張感を持って推進していく。

山村 英治



入札制度改革について

問 全国市民オンブズマンの見解は工事の落札率が95%以上を「談合の疑いが極めて高い」「落札率90%〜95%を「談合の疑いがある」としてあるが、平成25年度実施の竹田市公共工事の落札率を問う。
入札・検査課長 工事全体の件数は569件で、98・96%、内訳は建設工事が81件で、落札率96・95%、災害復旧工事488件で落札率99・30%となっている。需給の関係から発注件数が多く受注意欲の差が、高い落札率に反映したと考えられる。

問 平成24年度激甚災害復旧工事については、予定価格を事前に公表したと聞いている。予定価格を事前に公表しても、しなくても落札率は高い。このことから、ある程度の落札率に抑えるような対策等、入札制度改革が必要と考えるが、統括する立場にある副市長の見解を問う。
副市長 今後も、透明性、競争性、公平性を確保しながら、随意契約結果の公表も含め、入札制度検討委員会でも検討していく。

農業振興について



問 PED(豚流行性下痢)発生の現状と、ワクチンに対する助成を問う。
畜産振興室長 管内の発生件数は6月3日現在で2件、死亡頭数は7141頭となっている。6月12日、豊後大野市で県内6例目が発生した。これからも予断を許さない状況が続く。国、県の動向を見ながら、ワクチンに対する助成も肉用牛生産振興プロジェクト会議で諮っていく。

問 久住高原牛の定義から外れた牛肉が流通している現状をどう考える

か。定義を決めた時から今まで、子牛市場はずっと高値で推移している。もう一度、プロジェクト会議で定義を検討してみたらどうか。

市長 久住高原牛の定義は、竹田生まれ、久住育ちの雌牛、肉質等級3等級以上とし、ただし、時の情勢や、肉流通等に変化が生じた場合は、変更することもあり得るとしてある。これまで、雌牛49頭出荷した内の3頭は豊後大野市三重町など、竹田市生まれでないものがあつた。肥育業者の出荷や、素牛購入計画で、やむを得ない場合もある。



▲久住高原牛

鷺司 英彰



福祉事業について

問 1115年間の竹田市の福祉予算の推移は。

財政課長 この5年で支出の伸びが顕著な費目は、生活保護費が33・6%、児童福祉費が25・5%、社会福祉費が20・4%となっている。

問 「心身障がい者福祉手当」や「ひとり親家庭情報交換事業」が打ち切られているが、それに代わるものがあるのか問う。

福祉事務所長 今年からは「配食サービス」の充実や、ヘルパー及び就労支援に、また、ひとり親家庭の親が看護資格等の資格を取得するための修業期間中の生活安定のため、最長2年を限度とし、所得によって月額最高10万円を支給するといった事業になった。

問 今後の福祉行政の方策について。
福祉事務所長 「高齢者福祉」につ

いては、久住の「りんどう」、直人の「ゆのはな」に続き、萩や竹田でも設立を目指している。「子育て支援」については、来年度から新制度がスタートする。それに伴い保育料を現行より下げることや幼児教育と保育を一体的に実施する「認定こども園」への移行についても検討している。「生活困窮者自立支援」については今年度からモデル事業を実施。「障がい者福祉」については基本計画を策定し、相談支援体制や在宅サービスの充実に向け協議を行っている。

市長 福祉については地域間格差があつてはいけない。今後とも国や県



▲ゆのはなサロンの様子

に働き掛けていく。一方で、地域でできることは努力していく必要がある。安心安全な、都会ではできない竹田らしい仕組みづくりをしていかなければならない。

その他、小中学校の統廃合と、三重総合高校久住校について質問した。

議会を傍聴にいらっしゃいませんか

所定の受付簿に住所・氏名等を記入するだけで、本会議や各委員会を傍聴することができます。どうぞ、お気軽においでください。
また、ケーブルテレビでも定例会初日の提案理由の説明と、一般質問及び代表質問の中継を行っています。

傍聴席には限りがあるため、希望者が多い場合にはご希望に沿えないこともあります。

社会文教常任委員会

行政視察報告

委員長 阿部 雅彦

今回の研修は、「介護予防」をテーマに4月22日～24日の期間で、埼玉県和光市、同じく埼玉県志木市、茨城県水戸市を視察した。以下、研修内容と感想について報告する。

まず、和光市では、首長自らが「健やかに暮らし、みんなを支え合うまち」を標榜し、具体的な目標として、「介護予防及び要介護度の重症化予防の一層の推進」を一番に掲げて取り組む事業について研修した。ここ和光市では、「長寿安心デザイン」が描かれており、日常生活圏におけるサービス基盤整備が中学校校区を一つのエリアとして確立されている。エリア内では、在宅介護が24時間対応できる体制が整えられている。

また、高齢者や介護認定者の実態を把握し、自立や介護認定からの卒

業を支援するための組織づくりと実践もなされていた。この自立支援を柱としている和光市で学んだことは、「わが街の高齢者像」をしつかりと描くことと高齢者の皆さんの「生きる目標と生きる場所」をつくることの重要さであった。これらのご家族の生きる目標にもつながってくる。



▲小学校の空き教室を活用した健康体操(埼玉県志木市)

来年度は竹田市においても、第6期介護保険事業計画が新たに策定されるため、担当課ではその準備に入っている。和光市を一つのモデルとし、竹田市独自の仕組みづくりが今、求められている。

次に、埼玉県志木市における「高齢者サロン事業」について現地視察を中心に研修したことを報告する。小学校の空き教室を活用した事業では、健康体操や給食のランチ、子ども達との交流などの素晴らしい内容の取組を視察することができた。また、商店街の空き店舗を活用した事業では、参加している高齢者の皆さん同士が支え合う姿が印象的であったし、同世代で集まることの大切さも感じた。

最後に、茨城県水戸市が「健康長寿日本一！」を目指して取り組む「シルバーリハビリ体操」について研修視察したことを報告する。

この体操は医学療法的に作られており、92種類の体操がある。「足腰の老化を防ぎ、転倒予防のため」「ひざ痛予防のため」などの介護予防や「認知症予防のため」の体操も考えられている。この体操を地域で



▲「シルバーリハビリ体操」の研修(茨城県水戸市)

実践していく上で重要なことは、認定試験を通過した「1級～3級の免許を持つ指導士」を数多く養成して実践することである。高齢者100人に対して、1人の指導士がいることで介護認定率が低くなるというデータが示された。

ぜひ、竹田市もこれを目指して取組を強化したいと感じた研修となった。





予算特別委員会を終えて

委員長 渡辺克己

第2回定例会・予算特別委員会が6月18日・26日の両日で開催され、付託された一般会計予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。

平成26年度竹田市一般会計補正予算（第1号）では歳入歳出ともに6億8206万6千円の増額、同じく平成26年度竹田市一般会計補正予算（第2号）では歳入歳出ともに2億5777万3千円の増額とし、併せて予算総額が201億7153万9千円となった。

補正予算の歳出の主な内容は、**総務費**では、アートレジデンス構想の

計画策定等委託料470万円、コミュニティバス機械器具購入費1000万円、定住推進費の地域おこし協力隊2098万8千円、ケーブルネットワーク設備の無停電電源装置の施設備品購入費1355万4千円等をそれぞれ増額計上。**民生費**では、荻保育所の雪被災補修として保育所施設設備等維持補修工事請負費439万8千円、生活困窮者自立促進支援モデル事業1780万4千円等をそれぞれ増額計上。**労働費**では、新規の就労機会を創造するため、暮らしのサポートセンター関連の高齢者の就労・社会参加促進事業1550万円、高齢者地域就業促進事業458万3千円、森林組合を対象に木材生産拡大支援事業1462万5千円、荻の里温泉関連として624万4千円等がそれぞれ増額計上されている。**農林水産業費**では、「紫草の里営農組合」施設改修費の竹田染色体験交流プロジェクト事業費補助金1000万円、雪被害に対して被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金で園芸関係1億8924万6千円、畜産関係3億2892万1千円、林業関係9920万円、

農地中間管理機構の業務開始に備え地域農政推進対策事業費100万3千円、トマト栽培施設の次世代を担う園芸産地整備事業に997万5千円等が増額計上されている。**商工費**では、地域商品券振興補助金2200万円、聖ヤコブ像等キリシタン関係遺物のレプリカ作成の製品等作成委託料399万6千円、直入荘改修の直入荘事業特別会計繰出金2500万円等が増額計上。土木費では阿蔵新橋撤去に伴う市道玉来阿蔵線の市道新設改良工事請負費1296万9千円等の増額計上。**消防費**では、救急自動車購入費4093万9千円、川崎跡地の防災施設利用の計画策定等委託料706万円8千円等の増額計上。**教育費**では、旧竹田幼稚園の解体費の建築物等解体撤去工事請負費1534万4千円、図書館の設計管理等委託料1476万4千円等の増額計上。

一方、歳入では国、県支出金7億5154万5千円、基金繰入2億8138万3千円、その他の歳入1471万1千円がそれぞれ増額となったため市債発行額を1億780万円減額した。

平成26年 第2回定例会

平成26年6月6日～26日
議案・請願・陳情・意見書案等の議決結果

条例案

議案番号	件名	結果
報告第2号	専決処分事項「竹田市税条例等の一部改正」について	承認
報告第3号	専決処分事項「竹田市都市計画税条例の一部改正」について	承認
報告第4号	専決処分事項「竹田市国民健康保険税条例の一部改正」について	承認
議案第61号	竹田市公有林保護事業実施条例の一部改正について	可決
議案第62号	竹田市税条例等の一部改正について	可決
議案第63号	竹田市火災予防条例の一部改正について	可決
議案第64号	竹田市分担金徴収条例の一部改正について	可決
議案第65号	竹田市改良住宅条例の制定について	可決
議案第66号	竹田市プロポーザル審査委員会設置条例の制定について	可決
議案第67号	竹田市沢水キャンプ場条例の一部改正について	可決

予算案

議案番号	件名	結果
報告第5号	専決処分事項「平成26年度竹田市一般会計補正予算(第1号)」について	承認
議案第54号	平成26年度竹田市一般会計補正予算(第2号)について	可決
議案第55号	平成26年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第56号	平成26年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第57号	平成26年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第58号	平成26年度竹田市国民宿舎直入荘事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第59号	平成26年度竹田市水道事業会計補正予算(第1号)について	可決

一般案

議案番号	件名	結果
議案第69号	普通財産の貸付について	可決
議案第70号	工事請負契約の締結について	可決

人事案

議案番号	件名	結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案の者適任
議案第60号	竹田市教育委員会委員の任命について	同意
議案第68号	竹田市固定資産評価員の選任について	同意

請願・陳情・意見書案

議案番号	件名	結果
請願第4号	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する意見書の提出を求める請願	採択
請願第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出についての請願	採択
陳情第1号	「城下町再生プロジェクト」に関する陳情	継続審査
陳情第2号	歴史資料館の廣瀬武夫像の撤去に関する陳情	継続審査
意見書案第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
意見書案第3号	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に関する意見書	可決

平成26年 第2回臨時会

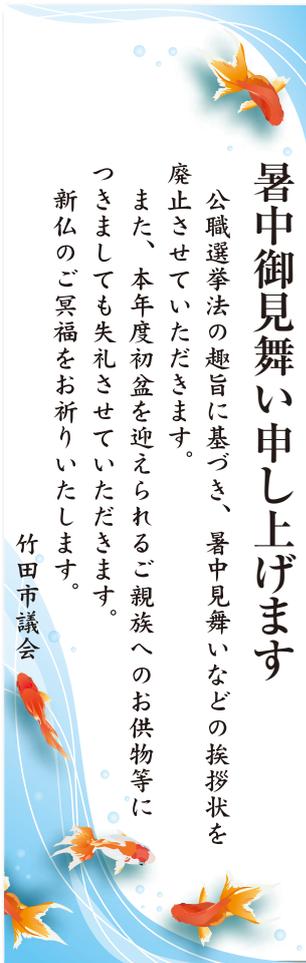
平成26年7月16日
議案等の議決結果

予 算 案

議案番号	件 名	結果
議案第71号	平成26年度竹田市一般会計補正予算(第3号)について	可 決

付 議 事 件

議案番号	件 名	結果
—	竹田市農業委員会委員の推薦について	推薦決定



暑中御見舞い申し上げます

公職選挙法の趣旨に基づき、暑中見舞いなどの挨拶状を廃止させていただきます。

また、本年度初盆を迎えられるご親族へのお供物等につきましても失礼させていただきます。

新仏のご冥福をお祈りいたします。

竹田市議会

全国市議会議長会表彰

去る5月28日に開催された第90回全国市議会定期総会において、和田幸生議員、本田忠議員が市議会議員在職15年以上の永年勤続により表彰されました。

また、中村憲史議長が評議員としての功績により感謝状を授与されました。



和田幸生議員 中村憲史議長 本田 忠議員

雨の降る中、行われた竹田市消防操法大会。小型ポンプの部11隊、ポンプ車の部4隊で、日頃の訓練の成果を競い合った。今年には消防団女性部も大会運営サポートに参加。新入団員の確保は課題であるが、竹田市消防団員の技能・意識の高さは市外からも評価されている。一昨年の豪雨災害、本年二月の豪雪で多くの教訓を得て、市民の防災意識も高まったように思う。大雨・台風の季節を迎えるが、地域の絆を深めつつ、自助・共助を心がけてほしい。

編集委員 徳永 信一

あとがき

postscript



市議会 ホームページ

本会議の会議録や議会の日程、質問項目、議会のしくみと役割など様々な情報を掲載しています。



竹田市議会 検索
<http://www.city.taketa.oita.jp/gikai/>